

# 平成27年度海洋関連補正予算： 533億円（防衛省除く）

府省名	平成27年度海洋関連補正予算	(単位:億円)
内閣官房	0	
内閣府 (SIP)	0	
警察庁	0	
総務省	0	
法務省	(4の内数) ※1	
外務省	0	
文部科学省	2	
農林水産省	224	
経済産業省	0	
国土交通省	279	
環境省	28	
合計 (防衛省除く)	533※2	
防衛省※3	162	

- ・ 内数として海洋政策予算額が特定できない施策は表に含めない。(※1を除く)
- ・ 復興庁計上予算のうち、省庁執行分は表に含める。

※1 海洋政策予算額が特定できない施策の合計。海洋関連予算はこれらの内数となる。全体の合計には含まない。

※2 端数処理(四捨五入)のため、表中の数値の合計は一致しない。

※3 後年度負担金が含まれているため、防衛省は別集計とした。

# (参考)平成27年度海洋関連施策補正予算の概要

## 1. 海洋資源の開発及び利用の推進

○水産環境整備事業(農林水産省)	3億円
○水産生産基盤整備事業(農林水産省)	6億円
○韓国・中国等外国漁船操業対策事業(農林水産省)	25億円
○特定離島における活動拠点整備(国土交通省)	159億円の内数

## 3. 排他的経済水域等の開発等の推進

○特定離島における活動拠点整備(国土交通省) <再掲>	159億円の内数
○我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進(国土交通省)	4億円

## 5. 海洋の安全の確保

○海底地震・津波観測網の高度化(文部科学省)	1億円
○漁港施設機能強化事業(農林水産省)	13億円
○港湾の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(国土交通省)	159億円の内数
○海岸の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(国土交通省)	18億円の内数
○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省)	118億円の内数
○戦略的海上保安体制の構築(国土交通省)	214億円
○東京湾の一元的な海上交通管制の構築等(国土交通省)	21億円
○海上防衛力の維持・整備等(防衛省)	
	162億円(H33年度までの後年度負担額を含む)

## 6. 海洋調査の推進

○我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進(国土交通省) <再掲>	4億円
--	-----

## 7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

○南極地域観測事業(文部科学省)	1億円
○いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備(環境省)	2億円

## 8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

○円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備(法務省)	3億円の内数
○直轄特定漁港漁場整備事業(漁港整備)(農林水産省)	21億円
○水産流通基盤整備事業(農林水産省)	24億円
○水産物供給基盤機能保全事業(農林水産省)	12億円
○新規漁業就業者総合支援事業(農林水産省)	3億円
○さけ・ます加工原料緊急対策事業(農林水産省)	6億円
○漁業構造改革総合対策事業(農林水産省)	85億円
○港湾整備と一体となった観光振興(国土交通省)	159億円の内数
○ビジット・ジャパン関連事業(国土交通省)	42億円の内数

## 9. 沿岸域の総合的管理

○総合的な土砂管理の推進(国土交通省)	736億円の内数
○海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省)	26億円

## 10. 離島の保全等

○特定離島における活動拠点整備(国土交通省) <再掲>	159億円の内数
○奄美群島及び小笠原諸島の振興開発(国土交通省)	9億円
○離島の振興(国土交通省)	24億円

## 11. 海洋に関する国際的協調

○法の支配に基づく海洋秩序維持のための支援(国土交通省)	1億円
------------------------------	-----

## 12. 海洋に関する国民の理解の増進と人材育成

○水産分野における人材育成(農林水産省)	3億円
----------------------	-----

## 海洋関連予算の合計額

**H27年度補正：533億円(防衛省除く)、162億円(防衛省)**

【注】合計額には、内数として額が特定できない施策分の金額を含まない。  
後年度負担金が含まれているため、防衛省は別集計とした。